



# 災害対策マニュアル

## 事業継続計画（BCP）編

医療法人敬樹会 かなで訪問看護ステーション

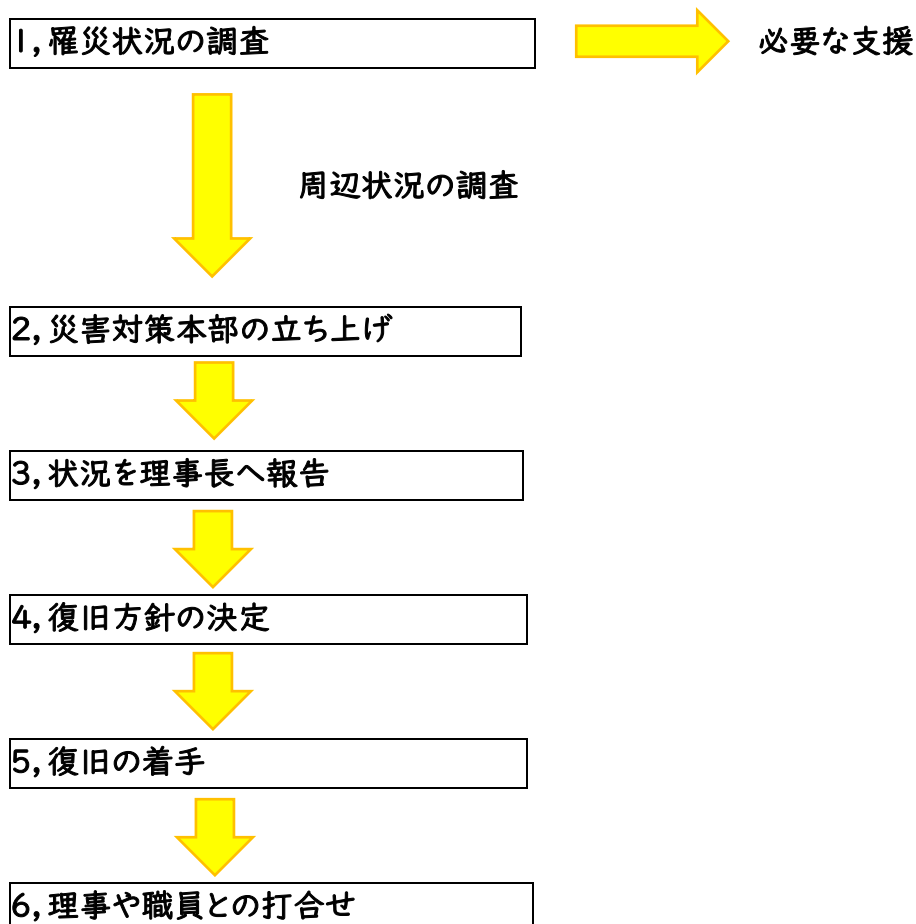
# 1. 事業継続計画 (BCP)

## 1) 事業継続計画 (BCP) の策定・運用

①BCP (Business Continuity Plan)とは、企業が災害時に「事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段を取り決めておく計画」のこと

②BCPを策定・運用することは、職員や訪問看護ステーションの利用者の体調不良を回避することにつながり、医療法人としての信頼を築くことになる

## 2) 復旧の流れ



### 3) 事務所再開までの復旧対策

項目	確認事項
ライフライン対策	ガス・電気・上下水道、通信が使用できない場合は、事前に確保している非常用物品を使用する
二次災害防止	1) 電気の設備・器具の安全点検した後に使用する 2) 罹災建物の警備体制を確保する (重要物・個人情報の盗難防止)
被害状況の把握	危険個所を把握し、危険がある場合は必要な措置を行う
復旧作業	1) 危険個所の立ち入りを禁止するなど、安全管理に十分配慮して作業にとりかかる 2) 事務所が使用不能のときには、仮事務所を駐車場に設置する 3) 事務所がある地域社会の救援活動、および復旧計画には進んで協力する 4) 被害状況の確認、今後の復旧計画を確認する
情報収集	1) クリニックの被災状況、運営状況を確認する 2) 事業再開にあたり必要な措置、連携を行う
職員の安否確認および被害状況の確認	1) 職員および職員の家族の安否確認を行う 2) 職員の自宅の被災状況を確認する
訪問看護ステーション利用者の安否確認	1) 電話にて安否確認を行う 2) 連絡がつかない場合は訪問する ※車がつかえない場合は、自転車・徒歩にて行う
出勤できる職員の把握	被災状況によるが、出勤できる職員が <b>いつから・どのようなかたち</b> で出勤できるのかを確認する



### 3) 事業継続計画の実施

#### ① BCP :Business Continuity Plan (ビー・シー・ピー)

事業継続計画の意味

災害などのリスクが発生したときに重要業務が中断しないこと。また、万一事業活動が中断した場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限にするための戦略的に準備計画である。

#### ② 事業継続計画の目標

重要事業:訪問看護の再開

重症利用者の看護再開、他のステーションに協力要請  
利用者の安否確認

復旧目標日数: 5日間

### 4) 復旧活動

#### ①復旧の対策

関係先への連絡・移動	
連絡・移動手段の確保	イ.ながくらクリニックとの連絡手段を確保する。 ロ.地域の訪問看護ステーション、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所との連絡手段を確保する。 ハ.電話・メール・FAXの他、車・自転車等を含めて、あらゆる手段を検討する。 ニ.社用車、自家用車の確保、ガソリンの確保 ホ.充電用バッテリーの確保
利用者に対する調整	イ.訪問看護ステーションの利用者に対して今後の訪問の計画を説明し了解を得る。 ロ.必要に応じて、他訪問看護ステーションに一時的に代替訪問を依頼する。

<b>職員・事業資源対策</b>	
職員との情報共有と 生活支援	イ. 全職員に対して事業継続方針を説明し、適宜、その進捗状況を示す。 ロ. 職員の食事や日用品等を確保する。 ハ. 職員や家族が死傷した場合は、できる限り配慮する。 ニ. 住居を被災した家族に対しては、仮住居の手配等を検討する。
建物の修理・一時移転	イ. 損傷した場合、その修理を建設会社等に要請する。 (目標復旧日に間に合うスケジュールで) ロ. 建物の早期復旧が困難な場合は、仮事務所を駐車場に設置するか、他の場所に移転を検討する。 (移転候補先:ながくらクリニック)
機器の修理・調達	イ. パソコン・印刷機・AV機器等の機器類の修理の発注を行う。 ロ. 修理が不可能な場合は、買い換えの検討と資金の調達方法を理事長と検討。
情報システムの回復	イ. パソコン等の回線に異常が無いかの確認を業者に依頼する。 ロ. ソフトウェアの破損は、バックアップしているデータを用いて回復させる。
備品等の修理・調達	イ. 机・椅子・キャビネ等の使用可能かの確認を行い、使用可・使用不可・修理必要に分類する。

## ②復旧活動の終了

本復旧としての業務再開のめどが立つようになれば、理事長もしくは管理者の指示をもとに復旧活動を終了し、通常業務体制に移行する。

### 判断条件

- イ. 建物施設の復旧が完了した
- ロ. 電気・水道 他のライフラインが復旧した
- ハ. 重要な訪問業務が稼働している

## 5) 地域貢献活動

被災者の救出、応急救護、初期消火など

被災直後から復旧までの一連の活動を通じて、なるべく近隣地区の貢献活動も怠らなくおこなう。また、近隣での被災者や火災が発生した場合には協力して人命救助や消火活動を行うこと。